

第55期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

ツインバード工業株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.twinbird.jp/>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成28年3月1日 残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△106,063		△106,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,435		177,435
自己株式の取得				△121,690	△121,690
自己株式の処分		85,638		35,882	121,520
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	85,638	71,372	△85,808	71,201
平成29年2月28日 残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に 関する 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
平成28年3月1日 残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△106,063
親会社株主に帰属する 当期純利益						177,435
自己株式の取得						△121,690
自己株式の処分						121,520
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△312,286
連結会計年度中の変動額合計	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△241,084
平成29年2月28日 残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 双鳥電器（深圳）有限公司
株式会社ツインボードサービス
株式会社マインツ
- ・連結の範囲の変更 株式会社ツインボードサービス及び株式会社マインツを新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当なし

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当なし

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 S Eエンジニアリング株式会社
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双鳥電器（深圳）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

- イ. 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ. デリバティブの評価方法 時価法

ニ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

- ・製品・原材料・仕掛品 総平均法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

ニ. 長期前払費用	定額法
③ 引当金の計上基準	
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ. 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
ハ. リコール損失引当金	当社製品に係る市場回収処理（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。
ニ. 製品補修対策引当金	過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。
ホ. 役員株式給付引当金	株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付に係る会計処理の方法	
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。
ロ. 数理計算上の差異費用処理方法	数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	
	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
⑥ 重要なヘッジ会計の方法	
イ. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ヘッジ手段	為替予約取引
・ヘッジ対象	外貨建取引
ハ. ヘッジ方針	内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。
ニ. ヘッジの有効性の評価	為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる事項	
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更をおこなっております。

3. 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	1,350,799千円
土地	1,930,507千円
投資有価証券	106,290千円
計	3,387,596千円

上記の物件は、短期借入金600,000千円及び長期借入金2,845,172千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,996,910千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,030,000株	一株	一株	9,030,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	307,859株	280,433株	280,000株	308,292株

- (注) 1. 当連結会計年度末の普通株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式280,000株が含まれております。
 2. 普通株式の自己株式の数の増加280,433株は、単元未満株式の買取りによる増加433株、役員向け株式交付信託の取得による増加280,000株であります。
 3. 普通株式の自己株式の数の減少280,000株は、役員向け株式交付信託への第三者割当による処分によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	61,054	7.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	45,008	5.0	平成28年8月31日	平成28年11月17日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年5月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 90,017千円
- ・1株当たり配当額 10.0円
- ・基準日 平成29年2月28日
- ・効力発生日 平成29年5月29日

配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。なお、平成29年5月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成29年2月28日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式280,000株に対する配当金2,800千円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額（※1）	時 価 （※1）	差 額
(1) 現金及び預金	934,142千円	934,142千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	2,919,533	2,919,533	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	615,444	615,444	－
(4) 支払手形及び買掛金	(537,264)	(537,264)	－
(5) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	－
(6) 社債	(30,000)	(30,026)	(26)
(7) 長期借入金	(3,494,398)	(3,499,865)	(5,467)
(8) デリバティブ取引（※2）	(201,092)	(201,092)	－

（※1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

時価は元利金の合計額を同様の新規発行をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

時価は元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,282千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	743円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円34銭

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(280,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(163,333株)。

8. その他の注記

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高49,500千円を固定負債の「その他」に計上しております。

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、対象取締役に対し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各対象取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

本制度導入に当たっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、対象取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託の仕組みを採用しております。

なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は121,520千円、株式数は280,000株であります。

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成28年3月1日 残高	1,742,400	1,748,600	-	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337	6,609,992	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△106,063	△106,063		△106,063	
当期純利益					227,492	227,492		227,492	
自己株式の取得							△121,690	△121,690	
自己株式の処分			85,638	85,638			35,882	121,520	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	85,638	85,638	121,429	121,429	△85,808	121,258	
平成29年2月28日 残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,279,759	3,279,759	△125,146	6,731,251	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年3月1日 残高	2,415	168,968	171,384	6,781,376
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△106,063
当期純利益				227,492
自己株式の取得				△121,690
自己株式の処分				121,520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△22,102	△308,345	△330,447	△330,447
事業年度中の変動額合計	△22,102	△308,345	△330,447	△209,188
平成29年2月28日 残高	△19,686	△139,376	△159,063	6,572,187

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

・製品・原材料・仕掛品

総平均法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

④ リコール損失引当金

当社製品に係る市場回収処理（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ・ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ・ヘッジ対象 | 外貨建取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。 |
| ④ ヘッジの有効性の評価 | 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

損益計算書関係 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していましたが「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	1,350,799千円
土地	1,930,507千円
投資有価証券	106,290千円
計	3,387,596千円

上記の物件は、短期借入金600,000千円及び長期借入金2,845,172千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,994,782千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 21,371千円 |
| ② 短期金銭債務 | 28,975千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	235,580千円
営業取引以外の取引高の総額	3,470千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	307,859株	280,433株	280,000株	308,292株

- (注) 1. 当事業年度末の普通株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式280,000株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の数の増加280,433株は、単元未満株式の買取りによる増加433株、役員向け株式交付信託の取得による増加280,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の数の減少280,000株は、役員向け株式交付信託への第三者割当による処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
為替予約	61,715千円
棚卸資産	38,796千円
退職給付引当金	30,993千円
有形固定資産	25,915千円
関係会社株式評価損	23,101千円
賞与引当金	19,021千円
長期未払金	15,124千円
役員株式給付引当金	4,280千円
その他	32,235千円
繰延税金資産小計	251,183千円
評価性引当額	△43,083千円
繰延税金資産合計	208,099千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,895千円
繰延税金負債合計	3,895千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	真論商株式会社	—	当社製品の販売先	製品の販売	52,088	売掛金	14,201

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 真論商株式会社は、当社の主要株主である深江今朝夫氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有している法人であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	753円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	26円08銭

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(280,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(163,333株)。

9. その他の注記

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

連結注記表「8. その他の注記(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。